



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社エニグモ 上場取引所 東
コード番号 3665 URL <https://enigmo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 須田 将啓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長 (氏名) 金田 洋一 TEL (03) 6894-3665
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績 (2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	1,493	-	24	-	7	-	77	-
2025年1月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 114百万円 (-%) 2025年1月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	1.94	-
2025年1月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 2025年1月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	13,889	11,156	79.9
2025年1月期	14,444	11,439	78.9

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 11,101百万円 2025年1月期 11,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2026年1月期	-	-	-	-	-
2026年1月期 (予想)	-	-	-	-	-

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
現時点において、2026年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,719	13.3	536	△27.5	536	△22.7	322	△25.6	8.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）Formal Trans LLC、除外 1社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期1Q	42,642,000株	2025年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	2,969,400株	2025年1月期	2,969,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期1Q	39,672,600株	2025年1月期1Q	39,672,660株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

決算補足説明資料につきましては、2025年6月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(連結範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

当社は、前中間連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」及び「BUYMA TRAVEL（バイマトラベル）」を中心とした事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年4月30日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東ガザ地区における紛争の長期化、及び米中間の貿易摩擦の激化により、引き続き下振れリスクを伴った不透明な状況が続いております。国際通貨基金（IMF）は世界経済の成長が減速するとの見通しを示し、国連経済社会局（UN DESA）も2025年の世界の経済成長率を下方修正するなど、先行きに対する懸念が広がっております。日本経済においては、金融緩和政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が一部で見られるものの、資源・原材料・エネルギー価格の高騰と、歴史的な円安を背景とした物価の高騰が引き続き消費者の購買意欲に大きな影響を与えております。また、日本銀行は2025年3月の金融政策決定会合において政策金利を据え置きましたが、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく方針を示しております。これにより、景気の先行きは依然として楽観できない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」において、サービスの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進め、情報の非対称性を失くし、感動するプラットフォームをより多くの人々へ提供できるよう、サービスを拡充しております。また、不動産事業・転職支援事業への参入に続き、その他新規事業への投資検討を行う等、中長期的な新収益創出プロセスを着実に進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,493,818千円、営業利益は24,352千円、経常利益は7,992千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は77,328千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（Fashion Platform事業）

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるBUYMAを取り巻く環境は、上記のような物価高騰と歴史的な円安進行が消費者の購買行動に引き続き影響を与え、国内における消費意欲の鈍化が見られます。特に「ファッション」分野では消費意欲指数の前年同月比減少が示されており、消費者は「楽しい気持ちになれる」「節約できる・安い」「安心・安全で間違いのない品質」といった、コストパフォーマンスの高い商品やサービスを重視する傾向が強まっております。また、ファッションEC市場では、実店舗で商品を確認し、オンラインで購入する「ショールーミング」などの消費行動も一般化しており、オンラインとオフラインを融合したOMOマーケティングの重要性が一層高まっております。当社グループは、このような市場環境の変化に柔軟に対応し、BUYMAイベントスペース「BUYMA studio」×パーソナルショッパー、「BUYMA studio」×オウンドメディア「STYLE HAUS（スタイルハウス）」やデジタルメディア（YouTube、Instagram、X（旧Twitter）等）等、連動企画イベントの開催による良質な認知の獲得を進めており、鑑定機能向上による安心・安全対策の継続強化に加え、Buyeeを始めとする海外越境ECとの連携による海外市場へのサービス拡大、ハイファッションを特別価格で提供する「BUYMA BEDIT」のリリース、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」の本格リリースにより幅広い顧客需要を取り込むとともに、「BUYMAコンシェルジュ」等の施策による優良顧客獲得促進等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めております。また、コスト効率性を重視した事業運営による徹底したコストコントロールによる収益確保も継続して取り組んでおります。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は11,634,676人（前期比4.9%増（GLOBAL BUYMAを除く））、商品総取扱高は11,744,995千円（前期比4.9%減（GLOBAL BUYMAを除く））となり、売上高は1,294,846千円、セグメント利益は280,632千円となりました。

（Travel Platform事業）

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の回復を追い風に引き続き高成長を維持しており、当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、2024年5月に連結子会社化したBUYMA TRAVELを中心として独自性のある高品質なプライベートガイドサービスに、アクティビティ、ホテル、レストラン予約等を連携するとともに、日本人に人気のあるグアム及びハワイを拠点とする孫会社のアクティビティ事業を強化するなど、積極的に事業拡大戦略を進めております。

以上の結果、売上高は198,971千円、セグメント損失は69,657千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より554,788千円減少し、13,889,332千円となりました。主な要因は、のれんが408,983千円増加した一方で、前払金が467,353千円、現金及び預金が381,163千円、投資有価証券が143,839千円減少したことによるものであります。

② 負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より271,963千円減少し、2,732,489千円となりました。主な要因は、預り金が160,494千円、未払法人税等が119,712千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より282,824千円減少し、11,156,842千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益77,328千円の計上による増加と、剰余金の配当396,726千円による減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、2025年3月17日公表の業績予想から変更ありません。

なお、詳細につきましては、2025年6月13日（金）に、「2026年1月期第1四半期決算補足説明資料」をTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287,543	8,906,379
売掛金	291,049	270,184
商品	2,245	2,744
貯蔵品	29,097	21,963
前払金	467,353	-
前払費用	106,566	86,897
その他	150,133	118,592
流動資産合計	10,333,989	9,406,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,454	103,806
建物附属設備（純額）	22,212	22,129
船舶（純額）	30,779	27,291
車両運搬具（純額）	23,937	43,584
工具、器具及び備品（純額）	51,985	71,959
その他	3,568	747
有形固定資産合計	144,937	269,518
無形固定資産		
ソフトウェア	51,363	45,919
のれん	198,660	607,643
その他	18	543
無形固定資産合計	250,042	654,106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,874	3,408,034
関係会社株式	16,352	14,729
繰延税金資産	15,979	3,468
その他	130,945	132,711
投資その他の資産合計	3,715,151	3,558,944
固定資産合計	4,110,131	4,482,569
資産合計	14,444,120	13,889,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,421	351,955
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,769	1,718
未払法人税等	165,836	46,123
預り金	1,684,877	1,524,382
ポイント引当金	12,322	10,350
資産除去債務	43,028	43,028
その他	65,301	94,261
流動負債合計	2,571,557	2,271,821
固定負債		
長期借入金	7,938	7,054
繰延税金負債	423,881	423,363
資産除去債務	1,075	30,249
固定負債合計	432,895	460,668
負債合計	3,004,452	2,732,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	373,292	373,292
利益剰余金	10,950,380	10,630,983
自己株式	△1,506,980	△1,506,980
株主資本合計	10,198,595	9,879,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192,688	1,231,750
為替換算調整勘定	△552	△9,104
その他の包括利益累計額合計	1,192,136	1,222,645
新株予約権	41,588	41,588
非支配株主持分	7,347	13,410
純資産合計	11,439,667	11,156,842
負債純資産合計	14,444,120	13,889,332

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,493,818
売上原価	394,358
売上総利益	1,099,460
販売費及び一般管理費	1,075,107
営業利益	24,352
営業外収益	
受取利息	4,314
キャッシュバック収入	940
還付加算金	7
その他	1,349
営業外収益合計	6,611
営業外費用	
支払利息	1,663
為替差損	9,134
持分法による投資損失	1,622
投資事業組合運用損	9,693
雑損失	857
営業外費用合計	22,971
経常利益	7,992
特別利益	
投資有価証券売却益	※1 301,300
特別利益合計	301,300
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	※2 213,599
特別損失合計	213,599
税金等調整前四半期純利益	95,693
法人税、住民税及び事業税	40,579
法人税等調整額	△29,047
法人税等合計	11,532
四半期純利益	84,161
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,833
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,061
為替換算調整勘定	△8,552
その他の包括利益合計	30,509
四半期包括利益	114,670
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	107,837
非支配株主に係る四半期包括利益	6,833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、Formal Trans LLCの持分を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1. 投資有価証券売却益

当社グループが保有する投資有価証券のうち一部を売却したものであります。

※2. 投資有価証券評価損

当社グループが保有する投資有価証券のうち評価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	
減価償却費	15,534千円
のれんの償却額	11,036千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,846	198,971	1,493,818	—	1,493,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,294,846	198,971	1,493,818	—	1,493,818
セグメント利益又は損失 (△)	280,632	△69,657	210,975	△186,623	24,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△186,623千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営区分の見直しに伴い、ビジネスモデルの特性や類似性・関連性に基づき、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間にかかるセグメント情報は記載しておりません。

また、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、同社を新たに連結の範囲に含め、「Travel Platform事業」に追加しております。なお、みなし取得日を2025年3月31日としているため、当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Travel Platform事業」において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが420,020千円発生しております。当該のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	FashionPlatform事業	TravelPlatform事業	
主たる地域市場／売上高			
日本	956,517	1,701	958,219
アメリカ	44,764	194,297	239,062
韓国	144,797	108	144,906
その他	148,766	2,862	151,629
顧客との契約から生じる収益	1,294,846	198,971	1,493,818
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,294,846	198,971	1,493,818

(注) 前中間連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Formal Trans LLC

事業の内容 ハワイオアフ島でのリムジン及びハイヤーサービス運営

②企業結合を行った理由

当社グループは、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、旅行関連事業を収益の柱の1つとして成長させることを目標としております。株式会社BUYMA TRAVEL及び在外孫会社の運営する海外アクティビティに、Formal Trans LLCの孫会社化により需要の高かった送迎機能を内製化することで、収益拡大が期待できると考えております。

③企業結合日

2025年2月1日（みなし取得日 2025年3月31日）

④企業結合の法定形式

現金を対価とした持分の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELが現金を対価として、持分100%を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金による持分の取得対価	467,247千円
取得原価	467,247千円

(4) 主な取得関連費用の内容及び金額

26,331千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

①発生したのれんの額

420,020千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却